

セキュリティ関連日本株ファンド 〈愛称 セキュリティ・ジャパン〉

償還 運用報告書(全体版)

第7期(償還)(償還日 2022年10月18日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「セキュリティ関連日本株ファンド」は、信託約款の規定に基づき、2022年10月18日に信託期間が終了し、償還いたしました。

ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2016年8月24日から2022年10月18日までです。	
運用方針	主として、「ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	セキュリティ関連日本株ファンド	「ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	セキュリティ関連日本株ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<643270>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額		騰落率	株組入比率	純資産額
		税金 分	込 配 み 金			
	円 銭		円	%	%	百万円
3期(2019年8月13日)	11,051		0	△11.5	94.4	714
4期(2020年8月12日)	12,737		0	15.3	95.4	795
5期(2021年8月12日)	15,659		0	22.9	94.5	575
6期(2022年8月12日)	14,845		0	△5.2	95.4	476
(償還時)	(償還価額)					
7期(2022年10月18日)	14,554.36		—	△2.0	—	399

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価額	騰落率	
		騰落率	株組入比率
(期首)	円 銭	%	%
2022年8月12日	14,845	—	95.4
8月末	14,735	△0.7	94.1
9月末	14,568	△1.9	—
(償還時)	(償還価額)		
2022年10月18日	14,554.36	△2.0	—

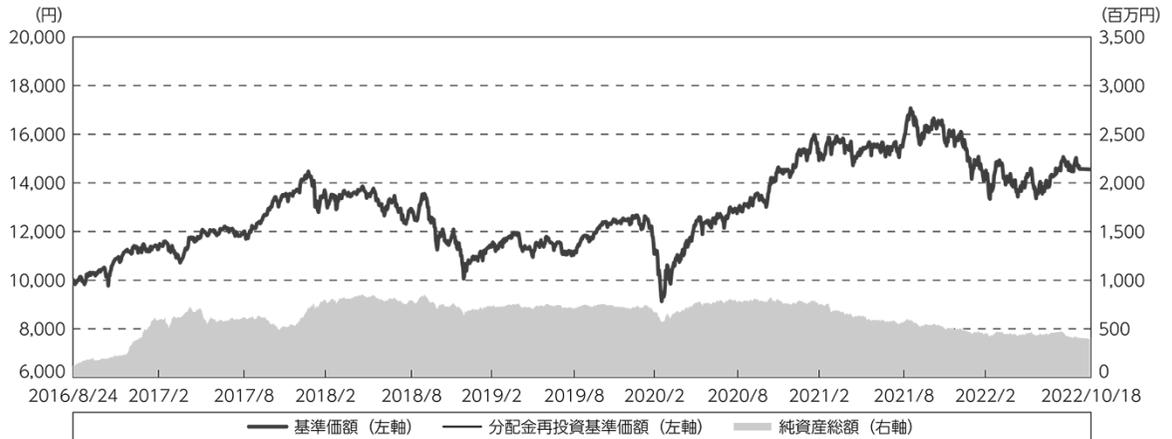
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2016年8月24日～2022年10月18日)

設定以来の基準価額等の推移



設 定 日：10,000円

期末(償還日)：14,554円36銭(既払分配金(税込み)：0円)

騰 落 率：45.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資テーマである「安心して暮らせる生活環境・社会の創出」に貢献する銘柄群が、継続的な業績拡大とともに今後の成長性が期待され、株価が上昇したこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う生活様式の変化など、社会の構造的変化に伴う業績拡大が確認されたITサービスや半導体関連銘柄の株価が上昇したこと。
- ・世界的な環境規制に対する取り組み拡大の恩恵を受ける銘柄群の業績拡大が期待されたこと。

<値下がり要因>

- ・米国の保護主義政策による貿易摩擦問題がグローバルに波及したこと。
- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済活動の停止や企業業績悪化が懸念されたこと。
- ・米国CPI（消費者物価指数）の想定以上の伸びなどインフレ懸念を背景とした米国金融政策の先行き不透明感が懸念されたこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、TOPIX（東証株価指数）は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2016年12月にかけては、英国のEU（欧州連合）離脱決定後の大幅な株価調整後の反動や、過度な世界経済の先行き不透明感の後退、米国大統領による経済政策の期待感を背景にTOPIXは上昇しました。2017年1月から3月にかけては、原油価格の急落や米国FRB（連邦準備制度理事会）の利上げ決定後の米国長期金利の低下による円高／アメリカドル安の進行が相場の重しとなったものの、堅調な世界経済が経済指標などで確認できたことや、日銀のETF（上場投資信託）購入が下支えとなり、もみ合いの推移となりました。4月から8月にかけては、北朝鮮のミサイル発射による地政学的リスクの高まりや米国大統領とロシアとの不透明な関係を巡る「ロシアゲート問題」による米国政治不安から大幅に下落する局面もありましたが、フランス大統領選挙で親EU派の大統領が誕生したことによる欧州情勢不安の後退を皮切りにリスクオンの展開となり、その後の決算で日本企業の堅調な業績が確認されたことから上昇しました。9月から2018年1月にかけては、世界経済が堅調に推移するなか、日本企業の好調な決算が確認されたことや、今後の業績期待などを背景に上昇しました。しかし、2月から3月にかけては、米国長期金利の急上昇を発端とした「VIXショック」や、米中の貿易摩擦問題、南欧の政治的リスクの影響を受け、グローバル株式市場が大幅に下落する場面もあり、軟調に推移しました。4月から8月にかけては、米中の貿易摩擦激化のグローバルへの波及懸念や、企業の投資意欲の減退などにより、下落する局面があったものの、外部環境の影響を受けにくい内需株を中心に堅調に推移したため、上昇しました。9月から12月にかけては、米国長期金利の上昇や米中貿易摩擦のグローバルへの波及懸念、米国政権運営への不透明感などを背景に大きく下落しました。しかし、2019年1月から3月にかけては、FRBの利上げを急がないハト派（景気に対して弱気）姿勢への転換や米中協議進展への期待を背景に、2018年末の過度なリスクオフからの是正により、上昇しました。4月から8月にかけては、経済指標の改善や米国の利下げ観測の高まりから上昇する局面もあったものの、米国による中国のファーウェイに対する輸出規制や円高の進行、企業業績の悪化懸念に加えて、米国が中国に対して第4弾となる制裁関税や為替操作国への指定などを発表したことから、米中貿易摩擦の更なる激化が意識され、世界的な株安となるなかで下落しました。9月から12月にかけては、日本や米国および欧州の金融政策において、経済状況次第で追加緩和と実施の方針が示唆されたことや、米中貿易協議の「第1段階」の合意が好感されたことから世界的にリスク資産を選好する動きが鮮明となり上昇しました。しかし、2020年1月から3月にかけては、新型コロナウイルスの感染者数が中国で増加し、その後、アジア各国や欧米に広がると世界景気の減速懸念が急速に高まったことを背景に世界の株式市場は急落し、大幅に下落しました。4月から8月にかけては、各国政府・中央銀行による財政・金融政策効果への期待感や欧米での一部経済活動の再開、国内での緊急事態宣言解除などから大きく反発しました。9月から10月にかけては、欧州での新型コロナウイルスの新規感染者数の再増加や米国大統領選挙を控えた米国政治の不透明感から、もみ合いの展開となりました。11月から2021年3月にかけては、米国大統領選挙を通過し、米国政治の先行き不透明感が後退したことや米国の追加経済対策、各国の新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化期待などが好感され、大幅に上昇しました。4月

から8月にかけては、国内企業業績の回復が期待されたものの、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数の増加による緊急事態宣言の発出や中国による民間企業への規制強化の動きなどが重しとなり、軟調に推移しました。9月から12月にかけては、新型コロナウイルスの国内新規感染者数のピークアウトや、菅首相の辞任報道と次期政権への期待感から一旦上昇したものの、その後は中国不動産企業の信用不安や新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感から下落しました。2022年1月から3月にかけては、米国の物価上昇に伴う金融引き締め観測やロシアによるウクライナ侵攻を背景とした地政学的リスクの高まりから軟調に推移しました。4月から期間末にかけては、中国のロックダウン（都市封鎖）や米国CPIの高止まりによる金融引き締め加速、グローバル景気後退懸念から下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2016年8月24日の設定以来、約6年2ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2022年10月18日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

（ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド）

主として、わが国の金融商品取引所に上場されているセキュリティ関連企業の株式（これに準ずるものを含みます）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

期間の初めから2017年8月にかけては、人手不足を支える自動化技術を備えた衣料用機械を製造・販売する機械株や、工場における自動化を支える電気機器株のウェイトを引き上げる一方で、株価上昇による利益確定の観点から化学株や、内需ディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）銘柄の食品株などのウェイトを引き下げました。2017年9月から2018年8月にかけては、工場自動化の普及を背景に、駆動用モータ向け自動巻線機の需要拡大が期待できる機械株や、フォークリフト事業の成長とバリエーション（株価評価）の割安感を評価し、輸送用機器株のウェイトを引き上げる一方で、株価上昇に一服感があるサービス株や、化学株などのウェイトを引き下げました。2018年9月から2019年8月にかけては、エネルギー効率の良い空調機をグローバルに販売することで脱炭素社会の実現に貢献する機械株や、航空機や自動車の軽量化を支える炭素繊維事業の需要拡大が期待される繊維株などのウェイトを引き上げる一方で、M&A（企業間の合併や買収）市場の競争激化や人員増加による一時的な収益性悪化が懸念されるサービス株や、株価の割安感に欠ける精密機器株などのウェイトを引き下げました。9月から2020年8月にかけては、懸念されていた中国事業の復調の兆しが見えてきた小売株や、技術力の高い理科学計測機器を開発・製造することで医療の発展に貢献している電気機器株などのウェイトを引き上げる一方で、親会社による完全子会社に向けての公開買い付けが行なわれた卸売株や、天災による費用増加に伴う業績悪化が懸念される陸運株などのウェイトを引き下げました。

2020年9月から2021年8月にかけては、環境規制への意識の高まりに伴う黒鉛電極需要拡大の恩恵を受けるガラス・土石株や、自動車生産の回復や電装化の恩恵を受ける電気機器株などのウェイトを引き上げる一方で、EV（電気自動車）向けモータの需要拡大期待を背景とした株価上昇に伴う利益確定の観点から電気機器株や、アジア系投資ファンドによる公開買い付けが発表されたサービス株などのウェイトを引き下げま

した。9月から期間末にかけては、人流回復に伴う駐車場事業の業績改善期待から不動産株や、自動車生産の回復によるワイヤーハーネス需要の拡大恩恵を受ける非鉄金属株などのウェイトを引き上げる一方、世界的な半導体不足影響によるFA（ファクトリーオートメーション）製品の売上減少が懸念される電気機器株や、5G（第5世代移動通信システム）案件の受注ピークアウト懸念から情報・通信株などのウェイトを下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 8 月13日～2022年10月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	46	0.313	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(22)	(0.151)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(22)	(0.151)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.010)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.094	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(14)	(0.094)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.019	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(3)	(0.018)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	63	0.426	
期中の平均基準価額は、14,651円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

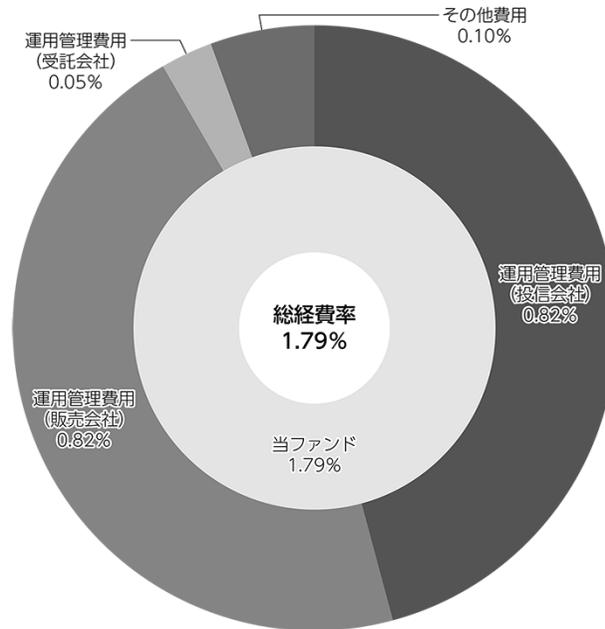
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.79%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年8月13日～2022年10月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 279,363	千円 459,124

○株式売買比率

(2022年8月13日～2022年10月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	447,528千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	395,745千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月13日～2022年10月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年8月13日～2022年10月18日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2022年8月13日～2022年10月18日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細 (2022年10月18日現在)

2022年10月18日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド			千口 279,363

○投資信託財産の構成 (2022年10月18日現在)

項	目	償 還 時	
		評 価 額	比 率
		千円	%
コール・ローン等、その他		400,806	100.0
投資信託財産総額		400,806	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2022年10月18日現在)

項 目	償 還 時	円
(A) 資産	400,806,717	
コール・ローン等	400,806,717	
(B) 負債	1,385,342	
未払信託報酬	1,308,018	
未払利息	649	
その他未払費用	76,675	
(C) 純資産総額(A-B)	399,421,375	
元本	274,434,104	
償還差益金	124,987,271	
(D) 受益権総口数	274,434,104口	
1万口当たり償還価額(C/D)	14,554円36銭	

(注) 当ファンドの期首元本額は320,736,182円、期中追加設定元本額は452,595円、期中一部解約元本額は46,754,673円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,455436円です。

○損益の状況 (2022年8月13日～2022年10月18日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 1,306	
支払利息	△ 1,306	
(B) 有価証券売買損益	△ 6,586,661	
売買益	530,505	
売買損	△ 7,117,166	
(C) 信託報酬等	△ 1,384,693	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 7,972,660	
(E) 前期繰越損益金	52,127,174	
(F) 追加信託差損益金	80,832,757	
(配当等相当額)	(18,346,360)	
(売買損益相当額)	(62,486,397)	
償還差益金(D+E+F)	124,987,271	

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年8月24日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年10月18日		資産総額	400,806,717円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,385,342円
				純資産総額	399,421,375円
受益権口数	117,407,736口	274,434,104口	157,026,368口	受益権口数	274,434,104口
元本額	117,407,736円	274,434,104円	157,026,368円	1万口当たり償還金	14,554円36銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	501,686,592円	592,971,974円	11,820円	0円	0%
第2期	610,229,654	762,165,535	12,490	0	0
第3期	646,735,097	714,681,979	11,051	0	0
第4期	624,352,387	795,240,291	12,737	0	0
第5期	367,454,947	575,396,722	15,659	0	0
第6期	320,736,182	476,131,824	14,845	0	0

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金(税込み)	14,554円36銭
----------------	------------

○お知らせ

約款変更について

2022年8月13日から2022年10月18日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド

償還 運用報告書

第7期（償還）（償還日 2022年10月17日）
（2022年8月13日～2022年10月17日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年8月24日から2022年10月17日までです。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所に上場されているセキュリティ関連企業の株式（これに準ずるものを含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
株式の組入比率は、高位を維持することを基本とし、銘柄選定にあたっては、経営陣の質や事業の利益成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。
株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率	中 率		
	円 銭		%	%	百万円
3期(2019年8月13日)	11,666	△10.2		96.7	697
4期(2020年8月12日)	13,735	17.7		97.7	776
5期(2021年8月12日)	17,278	25.8		95.3	570
6期(2022年8月12日)	16,667	△ 3.5		97.5	465
(償還時)	(償還価額)				
7期(2022年10月17日)	16,392.47	△ 1.6		—	389

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落 率	率	
(期 首)	円 銭		%	%
2022年8月12日	16,667	—	—	97.5
8月末	16,560	△0.6		96.4
9月末	16,393	△1.6		—
(償還時)	(償還価額)			
2022年10月17日	16,392.47	△1.6		—

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2016年8月24日～2022年10月17日)

基準価額の推移

設定時10,000円の基準価額は、償還時に16,392円47銭となり、騰落率は+63.9%となりました。

基準価額の変動要因

信託期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資テーマである「安心して暮らせる生活環境・社会の創出」に貢献する銘柄群が、継続的な業績拡大とともに今後の成長性が期待され、株価が上昇したこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う生活様式の変化など、社会の構造的変化に伴う業績拡大が確認されたITサービスや半導体関連銘柄の株価が上昇したこと。
- ・世界的な環境規制に対する取り組み拡大の恩恵を受ける銘柄群の業績拡大が期待されたこと。

<値下がり要因>

- ・米国の保護主義政策による貿易摩擦問題がグローバルに波及したこと。
- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済活動の停止や企業業績悪化が懸念されたこと。
- ・米国CPI（消費者物価指数）の想定以上の伸びなどインフレ懸念を背景とした米国金融政策の先行き不透明感が懸念されたこと。

(株式市況)

国内株式市場では、TOPIX（東証株価指数）は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2016年12月にかけては、英国のEU（欧州連合）離脱決定後の大幅な株価調整後の反動や、過度な世界経済の先行き不透明感の後退、米国大統領による経済政策の期待感を背景にTOPIXは上昇しました。2017年1月から3月にかけては、原油価格の急落や米国FRB（連邦準備制度理事会）の利上げ決定後の米国長期金利の低下による円高／アメリカドル安の進行が相場の重しとなったものの、堅調な世界経済が経済指標などで確認できたことや、日銀のETF（上場投資信託）購入が下支えとなり、もみ合いの推移となりました。4月から8月にかけては、北朝鮮のミサイル発射による地政学的リスクの高まりや米国大統領とロシアとの不透明な関係を巡る「ロシアゲート問題」による米国政治不安から大幅に下落する局面もありましたが、フランス大統領選挙で親EU派の大統領が誕生したことによる欧州情勢不安の後退を皮切りにリスクオンの展開となり、その後の決算で日本企業の堅調な業績が確認されたことから上昇しました。9月から2018年1月にかけては、世界経済が堅調に推移するなか、日本企業の好調な決算が確認されたことや、今後の業績

基準価額の推移



設 定 時	信託期間中高値	信託期間中安値	償 還 時
2016/08/24	2021/09/14	2020/03/16	2022/10/17
10,000円	18,909円	9,693円	16,392円47銭

期待などを背景に上昇しました。しかし、2月から3月にかけては、米国長期金利の急上昇を発端とした「VIXショック」や、米中の貿易摩擦問題、南欧の政治的リスクの影響を受け、グローバル株式市場が大幅に下落する場面もあり、軟調に推移しました。4月から8月にかけては、米中の貿易摩擦激化のグローバルへの波及懸念や、企業の投資意欲の減退などにより、下落する局面があったものの、外部環境の影響を受けにくい内需株を中心に堅調に推移したため、上昇しました。9月から12月にかけては、米国長期金利の上昇や米中貿易摩擦のグローバルへの波及懸念、米国政権運営への不透明感などを背景に大きく下落しました。しかし、2019年1月から3月にかけては、FRBの利上げを急がないハト派（景気に対して弱気）姿勢への転換や米中協議進展への期待を背景に、2018年末の過度なリスクオフからの是正により、上昇しました。4月から8月にかけては、経済指標の改善や米国の利下げ観測の高まりから上昇する局面もあったものの、米国による中国のファーウェイに対する輸出規制や円高の進行、企業業績の悪化懸念に加えて、米国が中国に対して第4弾となる制裁関税や為替操作国への指定などを発表したことから、米中貿易摩擦の更なる激化が意識され、世界的な株安となるなかで下落しました。9月から12月にかけては、日本や米国および欧州の金融政策において、経済状況次第で追加緩和実施の方針が示唆されたことや、米中貿易協議の「第1段階」の合意が好感されたことから世界的にリスク資産を選好する動きが鮮明となり上昇しました。しかし、2020年1月から3月にかけては、新型コロナウイルスの感染者数が中国で増加し、その後、アジア各国や欧米に広がると世界景気の減速懸念が急速に高まったことを背景に世界の株式市場は急落し、大幅に下落しました。4月から8月にかけては、各国政府・中央銀行による財政・金融政策効果への期待感や欧米での一部経済活動の再開、国内での緊急事態宣言解除などから大きく反発しました。9月から10月にかけては、欧州での新型コロナウイルスの新規感染者数の再増加や米国大統領選挙を控えた米国政治の不透明感から、もみ合いの展開となりました。11月から2021年3月にかけては、米国大統領選挙を通過し、米国政治の先行き不透明感が後退したことや米国の追加経済対策、各国の新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化期待などが好感され、大幅に上昇しました。4月から8月にかけては、国内企業業績の回復が期待されたものの、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数の増加による緊急事態宣言の発出や中国による民間企業への規制強化の動きなどが重しとなり、軟調に推移しました。9月から12月にかけては、新型コロナウイルスの国内新規感染者数のピークアウトや、菅首相の辞任報道と次期政権への期待感から一旦上昇したものの、その後は中国不動産企業の信用不安や新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感から下落しました。2022年1月から3月にかけては、米国の物価上昇に伴う金融引き締め観測やロシアによるウクライナ侵攻を背景とした地政学的リスクの高まりから軟調に推移しました。4月から期間末にかけては、中国のロックダウン（都市封鎖）や米国CPIの高止まりによる金融引き締め加速、グローバル景気後退懸念から下落しました。

ポートフォリオ

主として、わが国の金融商品取引所に上場されているセキュリティ関連企業の株式（これに準ずるものを含みます）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

期間の初めから2017年8月にかけては、人手不足を支える自動化技術を備えた衣料用機械を製造・販売する機械株や、工場における自動化技術を支える電気機器株のウェイトを引き上げる一方で、株価上昇による利益確定の観点から化学株や、内需ディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）銘柄の食品株などのウェイトを引き下げました。2017年9月から2018年8月にかけては、工場自動化の普及を背景に、駆動用モータ向け自動巻線機の需要拡大が期待できる機械株や、フォークリフト事業の成長とバリュエーション（株価評価）の割安感を評価し、輸送用機器株のウェイトを引き上げる一方で、株価上昇に一服感があるサービス株や、化学株などのウェイトを引き下げました。2018年9月から2019年8月にかけては、エネルギー効率の良い空調機をグローバルに販売することで脱炭素社会の実現に貢献する機械株や、航空機や自動車の軽量化を支える炭素繊維事業の需要拡大が期待される繊維株などのウェイトを引き上げる一方で、M&A（企業間の合併や買収）市場の競争激化や人員増加による一時的な収益性悪化が懸念されるサービス株や、株価の割安感に欠ける精密機器株などのウェイトを引き下げました。9月から2020年8月にかけては、懸念されていた中国事業の復調の兆しが見えてきた小売株や、技術力の高い理科学計測機器を開発・製造することで医療の発展に貢献している電気機器株などのウェイトを引き上げる一方で、親会社による完全子会社に向けての公開買い付けが行なわれた卸売株や、天災による費用増加に伴う業績悪化が懸念される陸運株などのウェイトを引き下げました。

2020年9月から2021年8月にかけては、環境規制への意識の高まりに伴う黒鉛電極需要拡大の恩恵を受けるガラス・土石株や、自動車生産の回復や電装化の恩恵を受ける電気機器株などのウェイトを引き上げる一方で、EV（電気自動車）向けモータの需要拡大期待を背景とした株価上昇に伴う利益確定の観点から電気機器株や、アジア系投資ファンドによる公開買い付けが発表されたサービス株などのウェイトを引き下げました。9月から期間末にかけては、人流回復に伴う駐車場事業の業績改善期待から不動産株や、自動車生産の回復によるワイヤーハーネス需要の拡大恩恵を受ける非鉄金属株などのウェイトを引き上げる一方、世界的な半導体不足影響によるFA（ファクトリーオートメーション）製品の売上減少が懸念される電気機器株や、5G（第5世代移動通信システム）案件の受注ピークアウト懸念から情報・通信株などのウェイトを引き下げました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 8 月13日～2022年10月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.096 (0.096)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	16	0.096	
期中の平均基準価額は、16,476円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年 8 月13日～2022年10月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 145	千円 447,528

(注) 金額は受け渡し代金。

○ 株式売買比率

(2022年 8 月13日～2022年10月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	447,528千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	395,745千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月13日～2022年10月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年8月13日～2022年10月17日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年10月17日現在)

2022年10月17日現在、有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
建設業		
大和ハウス工業		3.7
エクシオグループ		2.1
食品		
ヤクルト本社		1.5
味の素		3.7
繊維製品		
東レ		17.2
化学		
三菱ケミカルグループ		13.5
ファンケル		3.4
エフピコ		1.4
ガラス・土石製品		
TOTO		1
非鉄金属		
住友金属鉱山		1.2
住友電気工業		4.8
機械		
日本製鋼所		3.1
NITTOKU		1.6
島精機製作所		3.7
オプトラン		3
ダイキン工業		0.8
電気機器		
日本電産		1.3
日本電気		1.3
TDK		3.4
イリソ電子工業		2.1
日本電子		1.3
浜松ホトニクス		1.7
村田製作所		1.4
輸送用機器		
豊田自動織機		1.1

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
川崎重工業		2.5
スズキ		2
精密機器		
テルモ		3.4
情報・通信業		
デジタルアーツ		0.6
オブティム		1.9
GMOペイメントゲートウェイ		0.5
マネーフォワード		1.2
野村総合研究所		3.3
トレンドマイクロ		1.9
ソフトバンクグループ		0.7
卸売業		
伊藤忠商事		4.8
阪和興業		1.8
銀行業		
三井住友フィナンシャルグループ		3.8
保険業		
アニコム ホールディングス		4.3
第一生命ホールディングス		5.8
東京海上ホールディングス		2.5
その他金融業		
オリックス		5.6
イー・ギャランティ		4.5
不動産業		
パーク24		4.3
サービス業		
楽天グループ		4
リクルートホールディングス		4
共立メンテナンス		2.6
合 計	株数	145
	銘柄数	46

○投資信託財産の構成

(2022年10月17日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 389,575	% 100.0
投資信託財産総額	389,575	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2022年10月17日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	389,575,808
コール・ローン等	389,575,808
(B) 負債	629
未払利息	629
(C) 純資産総額(A-B)	389,575,179
元本	237,655,013
償還差益金	151,920,166
(D) 受益権総口数	237,655,013口
1万口当たり償還価額(C/D)	16,392円47銭

(注) 当ファンドの期首元本額は279,363,684円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は41,708,671円です。

(注) 2022年10月17日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・セキュリティ関連日本株ファンド 237,655,013円

(注) 1口当たり純資産額は1.639247円です。

○損益の状況 (2022年8月13日～2022年10月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 10,835
其他収益金	67
支払利息	△ 10,902
(B) 有価証券売買損益	△ 6,485,325
売買益	9,251,389
売買損	△ 15,736,714
(C) 当期損益金(A+B)	△ 6,496,160
(D) 前期繰越損益金	186,256,968
(E) 解約差損益金	△ 27,840,642
償還差益金(C+D+E)	151,920,166

(注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年8月13日から2022年10月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。